

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 株式会社サトー商会
コード番号 9996
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <http://www.satoh-web.co.jp>
(氏名) 古山 眞佐夫
(氏名) 下山 信一 (TEL) 022-236-5600
配当支払開始予定日 2026年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,813	3.4	1,571	△5.8	1,885	△3.1	1,252	△4.8
2025年3月期	49,137	3.2	1,667	9.2	1,945	10.7	1,315	7.1
(注) 包括利益	2026年3月期 1,323百万円(1.4%)		2025年3月期 1,305百万円(1.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	150.19	—	4.7	5.2	3.1
2025年3月期	157.69	—	5.1	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 24百万円 2025年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,911	27,207	73.7	3,262.26
2025年3月期	35,597	26,268	73.8	3,149.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,207百万円 2025年3月期 26,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,650	△1,610	△385	6,875
2025年3月期	△230	△3,780	△350	7,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	375	28.5	1.5
2026年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	383	30.6	1.4
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		32.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	3.9	670	△16.3	820	△12.9	540	△15.1	64.75
通 期	52,500	3.3	1,520	△3.3	1,820	△3.5	1,220	△2.6	146.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	9,152,640株	2025年3月期	9,152,640株
2026年3月期	812,426株	2025年3月期	812,426株
2026年3月期	8,340,214株	2025年3月期	8,340,296株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境などの改善により、景気はゆるやかな回復基調で推移しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇等によるインフレの進行、米国の通商政策、為替変動の影響など国際社会における不確実性が一段と高まりを見せております。当社が経営基盤としている東北におきましても、設備投資増加や賃金上昇により景気は緩やかに持ち直していますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向が一段と強まっており景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニー～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとし、「強い営業力で更なる深耕拡大」を2025年度の経営方針として掲げ、顧客のニーズを満たすため、セグメント業種を超えた商品開発や東北地産品の継続した販売拡大とその他の地域の地産商材の活用と推進、加えて定期的な展示会や提案会を開催し営業力の強化を行ってまいりました。また、設備の老朽化もあり、山形地区の更なる営業力の深耕拡大を果たすべく2024年より建設工事を行っていた山形営業所を2025年11月に移設し、当社では初めての自然冷媒や太陽光発電設備を設置するなど環境に配慮した社屋が完成、移転後の営業活動も売上高で前期を上回るなど順調に推移しております。

この結果、売上高508億13百万円(前期比3.4%増)、営業利益は15億71百万円(同5.8%減)、経常利益は18億85百万円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億52百万円(同4.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、継続的な物価上昇や人手不足とそれに伴う人件費コストの上昇傾向など当社の顧客を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。そのような中、当社では、お客様の現場の課題を解決できる商品の開発や企画を推進し、人手不足対応商品(簡便性・時短調理)や、お客様の売上アップに貢献できる商品(こだわり、メニュー)の提案に注力してまいりました。また、今まで以上に業種セグメント毎の地域戦略の実行度を深め、各商品カテゴリーのシェアアップを目標に、業種別に伸びしろのある商品カテゴリーを集中販売し、新規商品の導入やお客様が求める商品の販売拡大につなげることが出来ました。

一方、人件費の増加などで販売管理費が増加したこともあり、結果、売上高444億69百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)は22億7百万円(同0.1%増)となりました。

小売業部門におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の節約志向や選別購買の傾向は依然として強く、業種業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費等の上昇、人手不足の深刻化もあり、より生産性の高い店舗運営が求められております。主要顧客である中小飲食店様に対して、地産品を活用したメニューの企画・提案活動を積極的に展開いたしました。地域食材を活かした付加価値の高いメニュー提案は、取引先様の差別化支援に繋がるものとして大変好評を得ております。また、ツルハ店舗内店舗として、8月中仙店(秋田県)、10月北上店(岩手県)、12月横手平鹿病院前店(秋田県)の3店舗を新規開店し、当社のツルハ店舗内店舗数は合計17店舗となりました。当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど近隣のお客様に利便性の高い店舗であることを認知いただき好評を得ております。

店舗の人員配置や、販促手法の費用対効果を見直すなどコスト削減につとめた結果、売上高63億44百万円(前期比4.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2億65百万円(同2.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	8,332,885	105.6
弁当給食業種 (千円)	4,506,340	102.5
事業所給食業種 (千円)	3,634,439	100.7
メディカル給食業種 (千円)	6,336,987	106.7
学校給食業種 (千円)	4,263,001	104.5
外食業種 (千円)	7,854,481	102.1
惣菜業種 (千円)	8,200,189	106.1
その他 (千円)	1,341,010	115.3
計 (千円)	44,469,336	104.6
小売業部門 (千円)	6,344,419	95.6
合計 (千円)	50,813,755	103.4

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億13百万円増加し、369億11百万円となりました。これは主に、山形営業所移設等による固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、97億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億39百万円増加し、272億7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%(前連結会計年度末73.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ3億45百万円減少し、68億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億50百万円(前期 2億30百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億10百万円(前期 37億80百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億85百万円(前期 3億50百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げの進展による所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を強めていくことが期待されます。一方で、物価上昇の影響は依然として残存しており、消費者の節約志向や低価格志向は継続するとともに、価格のみならず品質や利便性、価値を重視した選別的な消費行動が一層強まっていくものと見込まれます。また、中東地域の緊迫化など地政学的リスクの高まりを背景に原油価格が上昇する等、エネルギーコストや物流コストへの影響が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。また、当社グループのお客様であります、外食業種、製菓業種、弁当業種及び小売業部門におきましても各種経済対策の効果で雇用、所得環境が改善し経済活動の活発化により景気は持ち直しているものの人手不足を背景とした人件費の上昇、原材料価格やエネルギーコストの高騰は継続するものと考えられ、依然として厳しいものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニーを目指して～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとして、課題解決、価値提案など積極的に提案活動を行うことでお客様の信頼を得るための営業力、商品開発力の強化、価値向上に努めてまいります。また、引き続きお客様と一緒に考えて考え創り出す喜びと、感動をお届けするため、お客様は勿論、仕入先（地域の生産者含む）、物流関連事業者などを始めとするステークホルダーと共に環境変化に向き合い、業種・業態の枠を超えた総合力でお客様の期待に応えてまいります。

次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高525億円（2026年3月期 508億13百万円）、営業利益15億20百万円（2026年3月期 15億71百万円）、経常利益18億20百万円（2026年3月期 18億85百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億20百万円（2026年3月期 12億52百万円）を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊迫化が商品調達や経済状況に与える影響については、現時点での当社業績への影響は軽微であり、入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。しかしながら、外部環境の不透明感は依然として高く、今後の動向を継続して注視する必要があります。

また、本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含み、実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,149	2,578,427
受取手形及び売掛金	4,826,802	5,233,867
有価証券	7,000,000	6,600,580
商品	2,980,410	3,016,911
前払費用	34,865	35,339
未収入金	473,140	486,851
その他	104,068	93,942
貸倒引当金	△15,983	△9,580
流動資産合計	17,127,454	18,036,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,027,274	2,944,634
機械装置及び運搬具（純額）	236,109	357,608
工具、器具及び備品（純額）	229,520	187,579
土地	3,589,079	3,753,016
リース資産（純額）	1,341	19,518
建設仮勘定	651,825	73,029
有形固定資産合計	6,735,150	7,335,387
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	7,547	7,180
ソフトウェア	124,433	127,522
無形固定資産合計	148,255	150,975
投資その他の資産		
投資有価証券	9,506,389	9,761,901
関係会社株式	604,890	619,570
長期前払費用	26,393	27,943
差入保証金	544,460	525,889
退職給付に係る資産	195,310	241,409
繰延税金資産	91,672	95,962
長期性預金	500,000	—
その他	124,553	124,977
貸倒引当金	△7,288	△9,203
投資その他の資産合計	11,586,381	11,388,451
固定資産合計	18,469,786	18,874,814
資産合計	35,597,241	36,911,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,322,914	6,706,633
短期借入金	683,000	683,000
リース債務	459	4,087
未払法人税等	361,000	276,500
未払消費税等	100,470	19,865
賞与引当金	410,655	435,180
未払金	529,027	672,287
未払費用	147,138	149,871
その他	374,026	314,048
流動負債合計	8,928,692	9,261,474
固定負債		
リース債務	956	15,494
役員退職慰労引当金	208,809	223,463
退職給付に係る負債	62,687	68,643
長期預り保証金	35,310	41,490
資産除去債務	92,229	92,610
固定負債合計	399,994	441,702
負債合計	9,328,686	9,703,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	24,318,790	25,187,726
自己株式	△999,472	△999,472
株主資本合計	26,166,862	27,035,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,680	87,552
退職給付に係る調整累計額	52,011	84,626
その他の包括利益累計額合計	101,692	172,178
純資産合計	26,268,555	27,207,977
負債純資産合計	35,597,241	36,911,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	49,137,191	50,813,755
売上原価	38,167,929	39,595,646
売上総利益	10,969,261	11,218,108
販売費及び一般管理費		
給料	2,858,596	2,978,967
賞与	496,343	511,782
賞与引当金繰入額	410,655	435,180
法定福利費	713,346	739,233
退職給付費用	180,723	187,810
役員退職慰労引当金繰入額	11,297	21,253
貸倒引当金繰入額	△9,760	△4,085
運賃	920,793	930,726
減価償却費	392,968	369,329
その他	3,326,319	3,476,261
販売費及び一般管理費合計	9,301,284	9,646,460
営業利益	1,667,976	1,571,648
営業外収益		
受取利息	142,186	183,190
受取配当金	10,133	12,688
持分法による投資利益	23,234	24,551
受取賃貸料	107,868	107,040
その他	55,025	46,086
営業外収益合計	338,447	373,558
営業外費用		
支払利息	3,017	4,463
賃貸収入原価	57,995	48,005
その他	—	6,743
営業外費用合計	61,012	59,212
経常利益	1,945,411	1,885,993
特別損失		
固定資産除却損	3,913	24,231
減損損失	—	90,830
特別損失合計	3,913	115,062
税金等調整前当期純利益	1,941,498	1,770,931
法人税、住民税及び事業税	599,791	555,076
法人税等調整額	26,509	△36,730
法人税等合計	626,301	518,345
当期純利益	1,315,196	1,252,586
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315,196	1,252,586

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,315,196	1,252,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,687	37,871
退職給付に係る調整額	24,741	32,614
その他の包括利益合計	△9,945	70,486
包括利益	1,305,250	1,323,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,305,250	1,323,072
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	23,353,887	△999,275	25,202,156	84,368	27,270	111,638	25,313,794
当期変動額									
剰余金の配当			△350,293		△350,293				△350,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,315,196		1,315,196				1,315,196
自己株式の取得				△196	△196				△196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△34,687	24,741	△9,945	△9,945
当期変動額合計	—	—	964,903	△196	964,706	△34,687	24,741	△9,945	954,760
当期末残高	1,405,800	1,441,744	24,318,790	△999,472	26,166,862	49,680	52,011	101,692	26,268,555

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,744	24,318,790	△999,472	26,166,862	49,680	52,011	101,692	26,268,555
当期変動額									
剰余金の配当			△383,649		△383,649				△383,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,252,586		1,252,586				1,252,586
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,871	32,614	70,486	70,486
当期変動額合計	—	—	868,936	—	868,936	37,871	32,614	70,486	939,422
当期末残高	1,405,800	1,441,744	25,187,726	△999,472	27,035,799	87,552	84,626	172,178	27,207,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,941,498	1,770,931
減価償却費	425,180	403,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,684	14,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,320	24,525
受取利息及び受取配当金	△152,319	△195,879
支払利息	3,017	4,463
持分法による投資損益(△は益)	△23,234	△24,551
固定資産除却損	3,913	24,231
減損損失	—	90,830
売上債権の増減額(△は増加)	318,616	△407,065
棚卸資産の増減額(△は増加)	△375,522	△35,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,912,975	383,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,857	△80,605
その他	△99,580	118,249
小計	75,371	2,090,914
利息及び配当金の受取額	150,324	202,796
利息の支払額	△3,188	△4,575
法人税等の支払額	△625,072	△638,984
営業保証金の受取額(△は支払額)	172,428	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,136	1,650,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,500,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△836,507	△1,062,249
無形固定資産の取得による支出	△34,862	△58,777
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△3,000,000
投資有価証券の取得による支出	△2,401,199	△1,001,198
長期性預金の取得による支出	△500,000	—
投資有価証券の売却による収入	260	—
その他	△8,535	11,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,780,844	△1,610,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△196	—
リース債務の返済による支出	△447	△1,554
配当金の支払額	△350,293	△383,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,937	△385,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,361,918	△345,725
現金及び現金同等物の期首残高	11,583,539	7,221,621
現金及び現金同等物の期末残高	7,221,621	6,875,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,498,529	6,638,661	49,137,191	—	49,137,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,498,529	6,638,661	49,137,191	—	49,137,191
セグメント利益	2,205,850	260,775	2,466,626	△798,650	1,667,976
セグメント資産	11,937,949	1,985,486	13,923,435	21,673,806	35,597,241
その他の項目					
減価償却費	263,785	106,292	370,078	55,102	425,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,302	30,543	855,846	30,605	886,452

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△798,650千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額21,673,806千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,469,336	6,344,419	50,813,755	—	50,813,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,469,336	6,344,419	50,813,755	—	50,813,755
セグメント利益	2,207,844	265,959	2,473,804	△902,155	1,571,648
セグメント資産	12,986,302	1,634,908	14,621,210	22,289,943	36,911,154
その他の項目					
減価償却費	263,581	77,780	341,362	61,778	403,141
減損損失	—	44,790	44,790	46,039	90,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633,101	13,718	646,819	449,809	1,096,629

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△902,155千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,289,943千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額46,039千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,149.63円	3,262.26円
1株当たり当期純利益	157.69円	150.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,315,196	1,252,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,315,196	1,252,586
期中平均株式数(千株)	8,340	8,340

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。